

林野庁平成30年度予算 概算要求の概要

8月31日、平成30年度予算の概算要求が財務省に提出されました。林野庁関係予算の概算要求についてご紹介いたします。

平成30年度林野庁の一般会計予算の要求総額は、3,566億円で、このうち公共事業費は2,260億円、非公共事業費は1,306億円となっており、対前年度比では120.7%を要求しています。事業ごとの主要なポイントは以下のとおりです。

1 林業成長産業化総合対策

〔300億円（新規）〕

「新たなスキーム」（森林管理に関する新たな仕組み）の下で意欲と能力のある経営体に森林

平成30年度 林野庁関係予算（総括表）

平成29年8月

区分	平成29年度当初予算額 (百万円)	平成30年度概算要求額 (百万円)	対前年度比(%)
公共事業費	190,023	226,033	119.0
一般公共事業費	180,049	216,059	120.0
治山事業費	59,736	71,683	120.0
森林整備事業費	120,313	144,376	120.0
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	105,528	130,577	123.7
合計	295,551	356,610	120.7

（注）1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

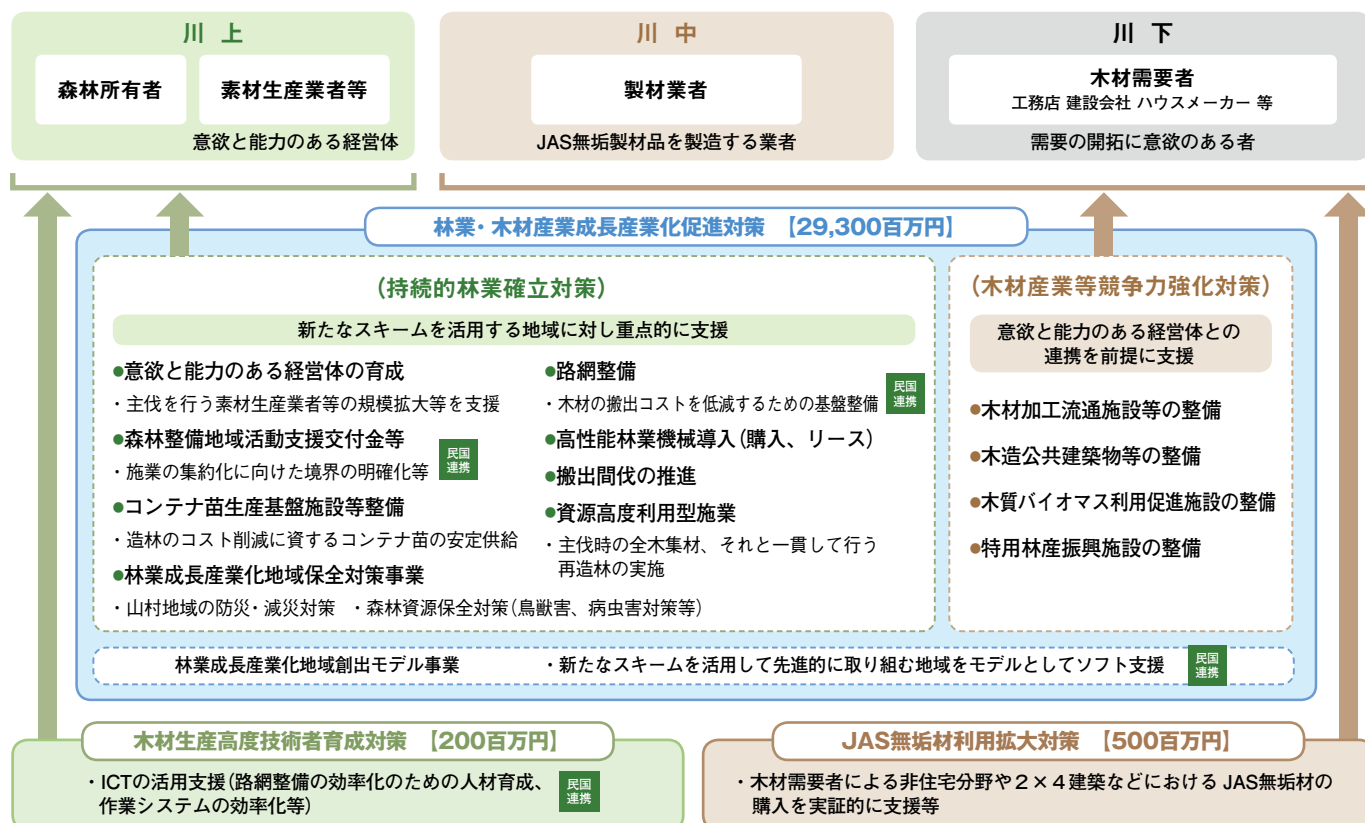
2 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

東日本大震災からの復旧・復興対策（東日本大震災復興特別会計計上）

項目	平成29年度当初予算額 (百万円)	平成30年度概算要求額 (百万円)	対前年度比(%)
公共事業費	29,638	29,256	98.7
非公共事業費	5,535	5,971	107.9
合計	35,173	35,227	100.2

林業成長産業化総合対策 【平成30年度予算概算要求額 30,000百万円】

新たなスキームの下で意欲と能力のある経営体に森林の管理経営を集積・集約化する地域を重点的に支援することとし、路網整備・機械導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、川下との連携強化、JAS無垢材の利用拡大など、川上から川下までの取組を総合的に支援します。



の管理経営を集積・集約化する地域を重点的に支援する。

具体的には、路網整備・機械導入を、意欲と能力のある経営体に集中的に実施し、木材の伐採・搬出コストの低減を図る。

また、主伐時の全木集材、それと一貫して行う再造林の実施を支援するメニューを新設し、主伐・再造林を推進する。

さらに、木材加工流通施設、木造公共建築物等の施設整備について、意欲と能力のある経営体との連携を前提に支援し、川上・川下の連携強化、流通の合理化を図る。

このほか、木材需要者による非住宅分野や2×4建築などでJAS無垢材の購入を支援し、A材需要の拡大を図る。

2 スマート林業構築促進事業

【4億円(3億円)】

森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、ICTの導入・活用による先進的な取組や、その普及展開を

推進。

具体的には、①航空レーザ、人工衛星画像等を活用した森林情報(地形、蓄積等)を整備し、施業の集約化等に活用、②素材生産業者と木材加工業者の需給情報共有のプラットフォームをウェブ上で設置して需給マッチングの円滑化などのスマート林業の実現に向けた取組を支援。

また、市町村が林地台帳を整備し、これに付随する地図等を効率的に管理・活用するため、システムやデータの整備等を支援。

3 森林・林業人材育成対策

【67億円(60億円)】

林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、「緑の雇用」事業等による人材の育成を支援。

4 建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策【7億円(5億円)】

中高層の建築物等に活用できるCLT等の利用促進など新たな木材需要の創出、地域材の生産・加

工・流通体制づくりを支援。

5 木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業【9億円(8億円)】

公共建築物の木造化・木質化に向けた普及促進、「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組、マテリアル利用の促進等による木材需要の創出や、高付加価値木材製品の輸出拡大、「木の文化」の情報発信を支援。

6 森林・山村多面的機能発揮対策

【18億円(17億円)】

森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等の協力を得て支援。

特に、自伐林業グループの活動を支援するためのメニューを創設し、林業技術や安全対策の向上のための研修、再造林の低コスト化等のための技術習得を支援。

7 森林整備事業(公共)

【1,444億円(1,203億円)】

意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援。

8 治山事業(公共)

【717億円(597億円)】

集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進。

特に、山地災害の発生のおそれが高い地域を対象に、航空レーザ計測による崩壊地等の詳細把握と重点的・集中的な予防・復旧対策を実施する。

また、流木被害を防止・軽減するため、スリット式治山ダムを設置や、その機能回復に必要な管理道を整備する。